

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 WBFリゾート沖縄株式会社

上場取引所 東

コード番号 6179

URL <http://www.wbfresort-okinawa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 兼城 賢成

問合せ先責任者 (役職名) 管理部担当取締役

(氏名) 近藤 雅之 (TEL) 098(840)1775

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

発行者情報提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,513	9.3	146	27.2	79	46.9	52	50.7
28年3月期	2,298	18.7	115	△23.4	54	△36.4	35	△88.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	1,320	55	—	—	63.3	1.9	5.8
28年3月期	876	34	—	—	88.8	1.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	4,598	109	2.4	2,746	13
28年3月期	3,776	57	1.5	1,425	59

(参考) 自己資本 29年3月期 109百万円 28年3月期 57百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	612	△645	153	315
28年3月期	508	△560	△14	194

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
29年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
30年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	-	-	-

## 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,620	44.0	210	43.9	138	73.8	87	65.7	2,187 57

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	40,000株	28年3月期	40,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（期末）	29年3月期	40,000株	28年3月期	40,000株

※ 決算短信は監査の対象外です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,513	146	79	52
28年3月期	2,298	115	54	35
増減率	9.3%	27.2%	46.9%	50.7%

当事業年度における日本国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるとともに、個人消費も総じて持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や欧米各国における保護主義の台頭懸念など、世界経済の不確実性が一層増大していることに加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である観光産業業界では、政府の訪日外国人観光客増加政策に加えて、円安による外国からの訪日旅行の拡大など業界にとっては当期も追い風が吹いており、国内の観光客数は堅調に推移しております。

そのような状況の中で当社は、当期も継続したWEB戦略を中心とした販売力の強化と業務の効率化によるコスト削減を主要課題として取り組んで参りました。ホテル事業部門に関しては、平成28年6月にホテルWBFアートステイ那覇（旧施設名：ホテルラッソ国際通り）をリニューアルオープンし、また平成29年3月に沖縄県石垣市と福岡県福岡市に新規ホテルを開業いたしました。また、既存施設の販売戦略の刷新による客室単価の向上と稼働率の向上の両立に取り組み、また口コミによる知名度の向上などもあり、順調に成果を上げております。

上記の結果、当事業年度の売上高は2,513,744千円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は146,509千円（前年同期比27.2%増）、経常利益は79,933千円（前年同期比46.9%増）、当期純利益は52,822千円（前年同期比50.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [ホテル事業]

当セグメントにおきましては、政府の訪日外国人観光客増加政策及び観光客の沖縄県入域者数の増加を受け、また販売担当部門の習熟度の向上及び複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」の集客等を受けて、当セグメント主要施設である琉球温泉瀬長島ホテル客室単価・稼働率が高く推移したことにより、売上高・営業利益額が共に増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は1,690,014千円（対前期比6.9%増）、営業利益は360,753千円（対前期比8.5%増）となりました。

## [レンタカー事業]

当セグメントにおきましては、政府の訪日外国人観光客増加対策及び沖縄県入域者数の増加を受け、売上高は好調に推移しました。また繁忙期の車両数を減らしながら回転数を上げる等、人的及び物的資産の効率的な活用を進めたことが、営業利益の改善に繋がりました。

その結果、当事業年度の売上高は632,130千円（対前期比3.6%増）、営業利益は9,673千円（前期営業損失計上額2,171千円）となりました。

## [その他事業]

当セグメントにおきましては、複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」の賃料収入及び直営店舗「瀬長島47STORE」の商品売上等の増加により、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は191,509千円（対前期比77.1%増）、営業損失は85,642千円（前期営業損失計上額90,595千円）となりました。

## ②来期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成30年3月期予想	3,620	210	138	87	2,187 57
平成29年3月期実績	2,513	146	79	52	1,320 55
増減率	44.0%	43.9%	73.8%	65.7%	-

来期の見通しにつきましては、平成29年3月に「ホテルWBF石垣島」、「ホテルWBF福岡天神南」の新規ホテル開業に伴う通期での収支計上、平成29年夏に「瀬長島ウミカジテラス」を増床し、8棟を新規オープン、平成29年秋に当社最大客室数231室の「ホテルアクアチッタナハ by WBF」（沖縄県那覇市）を新規開業することにより、グループ全体の集客力強化による増収が見込まれます。既存施設に関しましても、沖縄県の入域観光客数が堅調に増加推移している事も含めて、増収を見込んでおります。

これらの結果、業績につきましては、売上高は3,620,955千円（前年同期比44.0%増）、営業利益は210,779千円（前年同期比43.9%増）、経常利益は138,893千円（前年同期比73.8%増）、当期純利益は87,503千円（前年同期比65.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は689,042千円（前事業年度末は416,824千円）となり、272,218千円増加しました。商品5,194千円、売掛金31,297千円、現金及び預金150,422千円が増加したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は3,909,498千円（前事業年度末は3,359,913千円）となり、549,585千円増加しました。建物172,855千円、リース資産157,845千円が増加したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は1,036,067千円（前事業年度末は706,305千円）となり、329,761千円増加しました。短期借入金186,800千円、1年内返済予定の長期借入金33,044千円、未払費用14,593千円、買掛金12,791千円、リース債務52,099千円が増加したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は3,452,628千円（前事業年度末は3,013,409千円）となり、439,219千円増加しました。長期借入金265,710千円が増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当事業年度における純資産の残高は109,845千円（前事業年度末は57,023千円）となり、52,822千円増加しました。当期純利益が52,822千円発生したことが要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ120,422千円増加し、315,161千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は612,311千円（前年同期に比べ103,930千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益79,933千円に、減価償却費494,993千円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は645,781千円（前年同期は560,720千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出516,136千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は153,892千円（前年同期は14,186千円の使用）となりました。これは、長期借入金に係わるキャッシュ・フロー純増額298,754千円、短期借入金に係わるキャッシュ・フロー純増額186,800千円、リース債務の返済による支出331,662千円があったことによるものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、旅行会社である株式会社ホワイト・ベアーファミリーのグループ会社として、「WBFグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、お客様に夢と感動を伝える最高のサービスを提供します。また、企業価値を高め観光による地域発展に貢献します。」という経営理念を沖縄県のリーディング産業である観光産業で実現するために、地元沖縄に根付いて、主にホテル・レンタカー事業を行っております。なお、セグメントに関しましても同一の区分を用い、下記の通りホテル事業、レンタカー事業、及びその他事業としております。

#### ①ホテル事業

当社のホテル事業は、「新ブランド名：ホテルWBF（旧ブランド名：ホテルラッソ）」として展開する宿泊特化型ホテルを5店舗、リゾートホテルとして1店舗「琉球温泉瀬長島ホテル」を運営しております。宿泊特化型ホテルとしては、沖縄県那覇市に1店舗（ホテルWBFアートステイ那覇（旧店舗名：ホテルラッソ国際通り））、同石垣市に3店舗（リゾートインラッソ石垣 by WBF・ホテルラッソアビアンパナ石垣島 by WBF・ホテルWBF石垣島）、福岡県福岡市に1店舗（ホテルWBF福岡天神南）を展開しております。リゾートホテル「琉球温泉瀬長島ホテル」を含めホテル事業の流れと致しましては、宿泊ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様へホテルサービスを提供しております。また、「琉球温泉瀬長島ホテル」では、沖縄では珍しい天然温泉、本格的な温浴施設「龍神の湯」を備えたリゾートホテルとして、レストラン「風庭（かじなあ）」を含め県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

#### ②レンタカー事業

当社のレンタカー事業は、「パラダイスレンタカー」として沖縄県那覇市2店舗（那覇店・イオン那覇店）、石垣市2店舗（ターミナル前登野城店・新空港店）、高級レンタカーとして、旅行先で乗りたい車を集めた「グレイスオキナワ」の那覇市1店舗、合計5店舗の営業所を設置し、運営しております。旅行ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様にレンタカーを提供させて頂いております。県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

#### ③その他事業

その他の事業の内容は、主に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」や、47都道府県のお土産品を販売している「瀬長島47STORE」、当社運営ホテルへ出店頂いておりますテナント様からの賃料収入及びホテル・温浴施設など他社施設様への消耗品卸売事業等、地元のお客様、県外のお客様の集客に力を入れております。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、グループのフィロソフィーにあります「売上を極大に、経費を極小に」を実現するため、売上及び各種経費を部門別に細部にわたって分析する等、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」の向上を目標として重視しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

### ①新規ホテル出店

沖縄県の入域観光客数が平成28年度861万人と対前年比11.0%増（沖縄県発表 平成28年度入域観光客統計概況）と好調に推移しており、今後も観光客数増加及び需要が見込まれることから、当社は平成29年10月に那覇市内へ新規ホテル出店を計画しております。

### ②人材の確保・育成

サービス業全体は人材不足傾向であり、その中でもホテル業界においては専門的な分野が多いため、よりその傾向が顕著であります。また、海外旅行者受け入れ態勢（設備、語学、情報等）の遅れもあり、その態勢を補完するための人材の教育に時間が掛かることもあるため、代替人員の確保などを積極的に行うと同時に新規学卒者の雇用を開始しており、今後も継続して優秀な人材の確保に専念しております。今後の課題として、人材採用は勿論のこと、社員の定着率向上を最重要課題として取り組んでまいります。

### ③同業他社の出店攻勢

現在沖縄県内において、政府の訪日外国人観光客増加政策に加え、円安による外国からの訪日旅行の拡大により、沖縄県内外資本あるいは外資系ホテルの建築・出店攻勢が進んでおります。沖縄県那覇市内においても数棟建築中の物件があり、同業他社との競争は激化することが予想されます。当社といたしましては、料金設定による競争ではなく、「施設設備の充実度、お客様の要望に応える満足度アップの強化」を図り、他社との差別化及び当社のブランド力の向上に取り組んでおります。

またSNSを利用した口コミなどによる新規客への働きかけ、顧客満足度のアップなどによるリピーター（お客様）増加など、顧客数の増加に向けて取り組んでまいります。

### ④経費削減

当社は、より収益力の高いビジネスモデルの構築を課題として取り組みを図ると同時に、経費削減も取り組んでおります。各事業部門において、経費管理コントロール強化を行い、月次経費削減目標を掲げ、徹底した経費削減を行い、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、会計基準につきまして、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,738	345,161
売掛金	138,533	169,830
商品	2,764	7,959
原材料及び貯蔵品	6,787	9,285
前払費用	11,807	25,914
繰延税金資産	3,088	3,641
その他	59,760	127,336
貸倒引当金	△656	△86
流動資産合計	416,824	689,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,069,478	3,415,973
減価償却累計額	△543,182	△716,822
建物(純額)	2,526,295	2,699,150
構築物	152,711	156,956
減価償却累計額	△62,186	△75,662
構築物(純額)	90,525	81,293
工具器具及び備品	56,149	71,564
減価償却累計額	△26,914	△34,722
工具器具及び備品(純額)	29,234	36,841
土地	75,462	152,576
リース資産	678,625	934,820
減価償却累計額	△224,283	△322,634
リース資産(純額)	454,341	612,186
建設仮勘定	14,526	76,318
有形固定資産合計	3,190,385	3,658,366
無形固定資産		
ソフトウェア	12,537	38,170
その他	5,390	5,003
無形固定資産合計	17,928	43,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	2,010	2,010
長期前払費用	9,797	21,763
繰延税金資産	29,500	4,184
その他	110,292	180,000
投資その他の資産合計	151,600	207,957
固定資産合計	3,359,913	3,909,498
資産合計	3,776,738	4,598,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,067	55,858
短期借入金	29,200	216,000
一年内返済予定の長期借入金	214,404	247,448
リース債務	274,010	326,110
未払金	34,576	57,334
未払費用	80,016	94,609
未払法人税等	985	943
未払消費税等	5,121	7,422
前受金	3,195	3,949
預り金	9,677	9,716
賞与引当金	10,444	8,655
その他	1,604	8,018
流動負債合計	706,305	1,036,067
固定負債		
長期借入金	2,713,069	2,978,779
リース債務	247,762	400,186
退職給付引当金	6,276	8,362
その他	46,301	65,300
固定負債合計	3,013,409	3,452,628
負債合計	3,719,714	4,488,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,598	63,620
繰越利益剰余金	25,425	26,224
利益剰余金合計	37,023	89,845
株主資本合計	57,023	109,845
純資産合計	57,023	109,845
負債純資産合計	3,776,738	4,598,541

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ホテル事業売上高	1,580,745	1,690,104
レンタカー事業売上高	610,141	632,130
その他事業売上高	108,106	191,509
売上高合計	2,298,993	2,513,744
営業原価		
料飲原価	100,688	93,340
商品原価	29,317	82,413
役員報酬及び給与	414,486	448,517
賞与引当金繰入額	10,444	8,655
退職給付費用	2,334	3,441
その他の人件費	120,313	110,724
販売手数料	150,563	161,831
水道光熱費	111,777	127,403
減価償却費	401,207	494,993
賃借料	232,930	254,412
貸倒引当金繰入額	656	△570
その他	609,109	582,070
営業原価合計	2,183,829	2,367,235
営業利益	115,163	146,509
営業外収益		
受取利息	43	9
協賛金収入	2,427	—
受取保険金	2,395	719
返還金収入	3,675	—
賃料収入	—	1,200
助成金収入	—	2,548
預り金精算益	—	1,350
設備設置手数料収入	—	1,323
その他	3,908	4,262
営業外収益合計	12,450	11,413
営業外費用		
支払利息	70,736	74,895
その他	2,451	3,093
営業外費用合計	73,188	77,989
経常利益	54,425	79,933
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前当期純利益	54,425	79,933
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,348
法人税等調整額	16,573	24,762
法人税等合計	19,371	27,111
当期純利益	35,053	52,822

## 営業原価明細書

## 1. 料飲原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首原材料棚卸高	7,014	6,734
当期料飲仕入高	100,409	95,835
合計	107,423	102,570
期末原材料棚卸高	6,734	9,230
差引料飲原価	100,688	93,340

## 2. 商品原価明細

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首商品棚卸高	849	2,764
当期商品仕入高	31,232	87,608
合計	32,081	90,372
期末商品棚卸高	2,764	7,959
差引商品原価	29,317	82,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 27年4月1日 至 平成 28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	—	1,969	1,969	21,969	21,969
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—	11,598	△11,598	—	—	—
当期純利益	—	—	35,053	35,053	35,053	35,053
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	11,598	23,455	35,053	35,053	35,053
当期末残高	20,000	11,598	25,425	37,023	57,023	57,023

当事業年度(自 平成 28年4月1日 至 平成 29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000	11,598	25,425	37,023	57,023	57,023
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—	53,671	△53,671	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	△1,649	1,649	—	—	—
当期純利益	—	—	52,822	52,822	52,822	52,822
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	52,022	799	52,822	52,822	52,822
当期末残高	20,000	63,620	26,224	89,845	109,845	109,845

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,425	79,933
減価償却費	401,207	494,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,631	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,914	△1,788
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,334	2,086
受取利息及び受取配当金	△43	△9
支払利息	70,736	74,895
売上債権の増減額(△は増加)	30,944	△31,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,683	△7,692
未収消費税等の増減額(△は増加)	△27,119	27,119
その他流動資産の増減額(△は増加)	21,154	△75,548
仕入債務の増減額(△は減少)	1,702	12,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,812	3,376
その他流動負債の増減額(△は減少)	38,598	44,438
その他	70,175	54,806
小計	623,903	677,534
利息及び配当金の受取額	43	9
利息の支払額	△70,883	△74,930
法人税等の還付額	—	12,088
法人税等の支払額	△44,683	△2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,380	612,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△548,506	△516,136
無形固定資産の取得による支出	△12,757	△30,419
その他	483	△69,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,720	△645,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	340,010	816,000
短期借入金の返済による支出	△501,310	△629,200
長期借入金の借入による収入	630,000	1,869,292
長期借入金の返済による支出	△185,847	△1,570,537
リース債務の返済による支出	△297,039	△331,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,186	153,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,526	120,422
現金及び現金同等物の期首残高	261,264	194,738
現金及び現金同等物の期末残高	194,738	315,161



## (5) 財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

## ①小売店舗商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## ②その他商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	8年～39年	
構	築	物	10年～30年
工	具	器具及び備品	3年～15年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社内における利用可能期間にて定額法で償却を行っております。

## 3. 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社は債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

## ③ヘッジ方針

金利リスク低減及び金融収支改善のため、対象価額の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(リース資産の耐用年数及び見積残存価額の変更)

当社がレンタカー事業で使用しております、所有権移転ファイナンス・リースに該当する車両運搬具につきましては、従来、耐用年数を概ね3年とし、残存価額を1円と見積もって減価償却を行ってまいりましたが、使用実績が蓄積されたため車両の使用状況、処分時期及び処分価額の実態を見直し、当事業年度より、耐用年数を概ね2年、残存価額をリース契約における残価保証額と同額と見積もって減価償却を行っております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は39,134千円増加し、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ39,134千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

セグメント区分	主要業務
ホテル事業	ホテル事業、温浴事業、レストラン事業
レンタカー事業	レンタカー貸渡
その他	カフェ運営、商品販売、物品販売、賃貸収入他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,580,745	610,141	2,190,886	108,106	2,298,993	-	2,298,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	3,968	7,234	160	7,395	△7,395	-
合計	1,584,011	614,110	2,198,121	108,266	2,306,388	△7,395	2,298,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	332,550	△2,171	330,378	△90,595	239,783	△124,620	115,163
セグメント資産	2,299,889	492,890	2,792,779	828,873	3,621,652	155,085	3,776,738
その他の項目							
減価償却費	173,159	188,775	361,935	39,271	401,207	-	401,207
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,050	333,772	334,822	534,801	869,624	-	869,624

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益又は損失の調整額△124,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額155,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,690,104	632,130	2,322,235	191,509	2,513,744	-	2,513,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,093	2,726	7,820	12,303	20,123	△20,123	-
合計	1,695,198	634,856	2,330,055	203,812	2,533,867	△20,123	2,513,744
セグメント利益又は セグメント損失(△)	360,753	9,673	370,426	△85,642	284,784	△138,275	146,509
セグメント資産	2,695,784	706,748	3,402,532	751,421	4,153,953	444,587	4,598,541
その他の項目							
減価償却費	166,194	270,317	436,512	58,481	494,993	-	494,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	372,914	568,715	941,629	96,527	1,038,157	-	1,038,157

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益又は損失の調整額△138,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額444,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425円 59銭	2,746円 13銭
1株当たり当期純利益金額	876円 34銭	1,320円 55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	35,053	52,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,053	52,822
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000	40,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。